

植生管理技術の定着条件

長田富士子・綾井直子*

(宮城県農業・園芸総合研究所・*宮城県病害虫防除所)

The settlement of the vegetation management

Fujiko OSADA and Naoko AYAI*

(Miyagi Prefectural Institute of Agriculture and Horticulture, *Miyagi Plant protection Office)

1 はじめに

近年、土着天敵や有用微生物による病害虫の発生抑制が注目を集めつつあり、農生態系の多様性を向上させることで有用生物群の活動を高め、被害軽減を図る技術の開発が進められている。具体的には有用天敵利用のための植生管理技術等の研究である。生産現場でこれらの技術を導入することで、農地周辺を含めた豊かな環境や景観の特徴ある産地として、知名度向上や生産物の商品価値が高まる事等が期待される。

そこで、植生管理技術の農業経営への導入・定着条件を検討した。

2 試験方法

(1) 農産物生産技術等に関する意向調査

対象は、平成26年度における「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」活用者である。方法は、野菜で認証制度に取り組んでいる生産者68名にアンケートを郵送し29名の回答を得た（回収率42.6%）。内容は認証制度に取り組んだ動機、生産面や販売面における問題点、新しい技術への興味・関心等である。

(2) 他県先進事例調査

植生管理技術を取り入れ、地域的な取組を行っているB県の有機農業の取組を調査した。

3 調査結果及び考察

(1) 農産物生産技術等に関する意向調査

回答者の年代は50代と60代が約7割で、認証制度取組年数は平均9.4年であった(図1)。認証制度を活用した農産物の販売金額は100～250万円未満が41%で、次いで50万円未満、250万円～500万円未満の順であった(図2)。認証制度へ取り組んだ理由・きっかけは、「安心安全な農産物の提供」が79.3%で最も高く、以下「自分や家族の健康」「環境保全」「販売単価の確保」「農業団体からの勧め」の順であった(図3)。生産面の問題点としては、「病害」「虫害」「生産コスト」「雑草防除」が30%以上であった(図4)。販売面の問題点としては、「価格への反映」が

69%で最も高く、以下「消費者への情報発信が十分でない」「差別化・ブランド化できない」の順であった(図5)。認証制度への取組者は、取組が評価され、価格への反映を期待していることが読み取れた。

病害虫対策として実践している技術は、「土壌改良資材の投入」「マルチ」「農薬の散布」との回答割合高く、興味・関心のある技術としては「有用微生物」「重曹・食酢の散布」「天敵利用」が20%を超えていた(図6)。植生管理技術に対する考えとしては「興味・関心がある」とする回答者は7割以上で、植生管理技術への興味・関心の高さがうかがえた。植生管理技術の導入については「興味・関心があり、詳しい情報が得られれば導入を検討したい」「興味・関心があり、新技術の成功事例を見てから検討したい」との回答割合が高かった(図7)。

以上のアンケート結果から、植生管理技術の導入に当たっては、生産者が植生管理技術の内容やその効果を理解することが重要と考えられた。

(2) 他県先進事例調査

有機農業実践者である有限会社K農園の経営規模は約20ヘクタールで、年間50品目を超える露地野菜を生産している。播種時期とは場を分散し、経営者自身の経験と観察により病害虫の発生前に出荷している。また、作りやすさを重視した品種選定で、野菜の生育を阻害しないよう畝間の雑草管理を行っている。販売は青果仲卸との値決めによる取引で、量・品揃えを重視し、販売単価は「誰でも買える有機野菜」として一般野菜と同等としている。B県では県の推進計画に基づき有機農業を推進しており、プロジェクトチームの設置や現場の有機栽培技術の実態調査により成功要因を抽出・推定し、実証試験によるデータ化を行い、普及組織と連携し現地ほ場で実証し、普及を進めている。また、実践者と流通・消費者・研究・行政の連携による「連絡会議」が組織され、有機農業を目指す農業者への普及、消費者や流通関係者に対する理解促進や啓蒙活動等、それぞれの持ち場でイベント開催や調査等を実施している。

以上の先進事例の調査結果から、有機農業実践者は当該技術の豊富な経験と知識を持ち、そして安定した出荷先を確保し、関係者や関係団体による有機農業推進のしくみがあることがわかった。

4 まとめ

以上の結果から、植生管理技術の導入条件としては、技術内容や効果を生産者が理解すること、また

定着条件としては、安定した出荷先が確保されていること、実践者と関係者（流通・消費・研究・行政）による推進体制のしくみづくりも必要と考えられた。

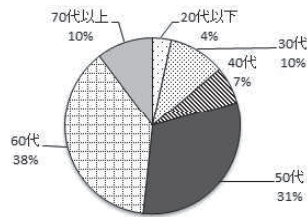


図1 年代

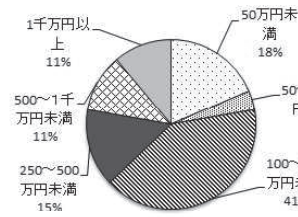


図2 販売金額

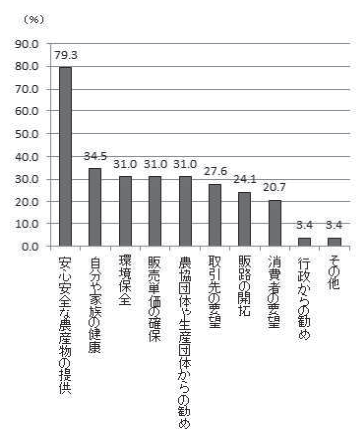


図3 取組のきっかけ・理由 (複数回答)

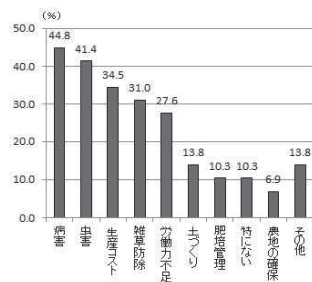


図4 生産上の問題点 (複数回答)

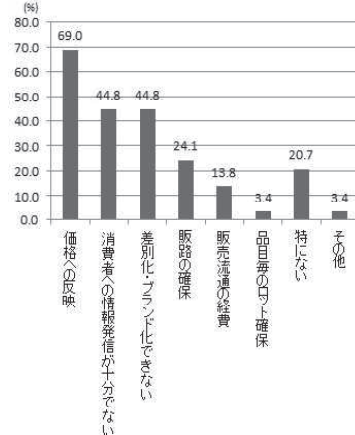


図5 販売上の問題点 (複数回答)

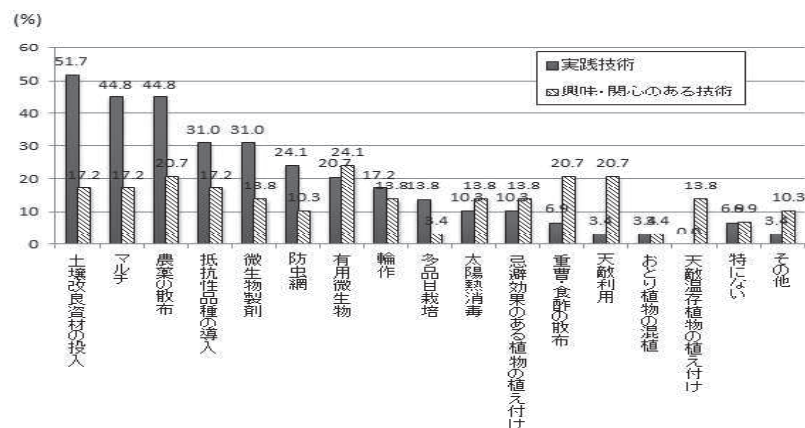


図6 実践技術と興味・関心のある技術 (複数回答)

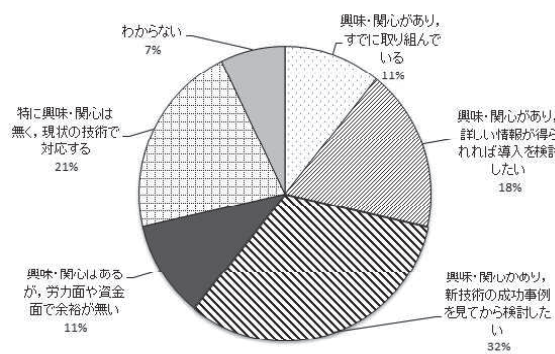


図7 植生管理技術に対する考え